

復興の完遂を目指して

釜石市議会3月定例会の初日、野田市長が平成30年度の市政運営の基本方針を述べる施政方針演説を行いました。ここでは、その内容を抜粋してお知らせします。

はじめに

釜石市では、東日本大震災により約4000世帯が被災され、不自由な生活を強いられました。復興公営住宅への入居や自力再建が進んではいますが、依然として宅地の引き渡しや復興公営住宅の完成を待っている皆さんもいます。予定されたスケジュールどおり、一步一步、着実に歩みを進めていきます。

平成30年度は釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」の後期2年目です。次世代に誇れる取り組みにより、地域の新たな自立を目指し努力します。

復興の完遂を目指して

復興まちづくり

平成30年度には全区画の宅地造成が完了、全ての復興公営住宅が完成する見込みです。復興公営住宅への入居など生活環境が大きく変わることから、地区住民同士の交流を支援しながら既存町内会との融和を図る

など、新たなコミュニティの再生に取り組みます。

仮設店舗

東部地区は平成29年度末、鶴住居・平田地区は30年度末で供用を完了することから、入居者が事業の再建を図れるよう引き続き支援します。

新市庁舎建設

天神町の旧釜石小学校跡地などを建設予定地とし、災害時の初動体制、危機管理体制に十分対応できるよう庁舎の建設を進めます。

魚河岸地区周辺のにぎわい創出

「魚のまち釜石」の復活と浜のにぎわい創出を目的とした、海を満喫できる釜石湾観光拠点、イベント拠点を整備します。

鶴住居駅前地区

東日本大震災の犠牲者を慰霊・追悼する「祈りのパーク」、防災学習施設となる「津波伝承施設」などを整備します。

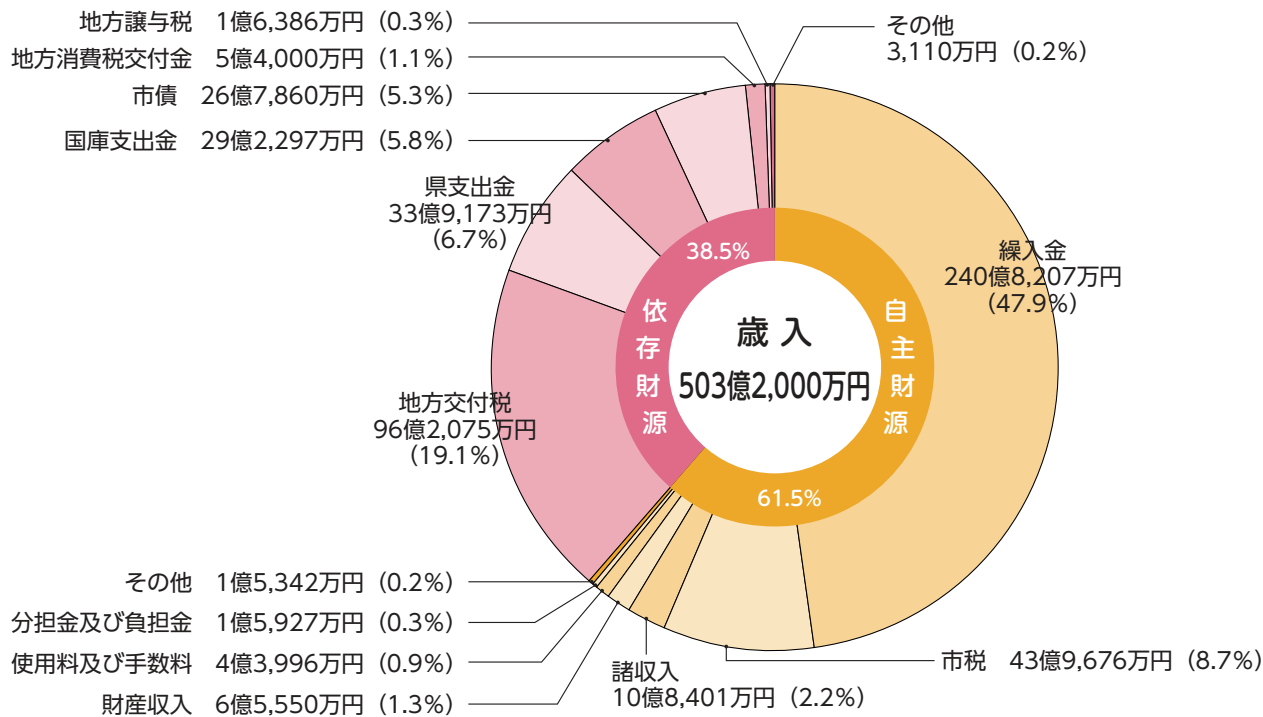
一般会計 歳入

歳入で最も多いのは繰入金で、以下、地方交付税、市税、県支出金、国庫支出金、市債の順となりました。

自主財源の柱である市税は、全国的な好景気、地元企業にあつては復興需要の影響などから、市民税の増加を見込み前年度比5億1666万円増加の43億9676万円（前年度比13・3%増）となりました。

また、復興を進めるため先に国から交付され基金として積み立てていたお金を繰り入れる繰入金、前年度比63億828万円減少の240億8207万円（前年度比20・8%減）となり、自主財源は61・5%（前年度比4・9ポイント増）となりました。

依存財源では、震災復興特別交付税の減少により地方交付税が前年度比27・6%減となった他、学校施設や社会教育施設の災害復旧事業の減少により国庫支出金が同43・1%減、農林水産関連の災害復旧事業の減少により県支出金と同37・6%減となりました。これらにより、依存財源は、38・5%（前年度比4・9ポイント減）となりました。



市税の内訳

税 目	税 額	構成比	市民1人当たり
市 民 税	21億9,504万円	49.9%	6万3,397円
固 定 資 産 税	18億1,087万円	41.2%	5万2,301円
市 た ば こ 税	2億9,981万円	6.8%	8,659円
軽 自 動 車 税	9,103万円	2.1%	2,629円
都 市 計 画 税	2万円	0.0%	0円
合 計	43億9,676万円	100.0%	12万6,986円

※市民1人当たりは、平成30年1月末現在の人口3万4,624人で算出しました

【用語解説】

- 地方交付税……………市町村の財政力に応じて、国から交付されるお金
- 国庫（県）支出金………国（県）が、市の行う事業に対して交付する補助金など
- 市債……………事業を行うために市が国や金融機関などから借入るお金
- 自主財源……………市町村が自主的に得られる財源（市税や使用料、手数料など）
- 依存財源……………国や県の基準で交付される財源（地方交付税や国庫（県）支出金、市債など）

※端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります

地方創生の推進

国連サミットで採択された持続可能な開発目標「SDGs」の推進を通じて、現状や課題などを見つめ直し、多様な主体との連携、パートナーシップを構築します。さらに、地域の活性化や持続可能性を追求する好循環を生み出し、オープンシティの深化につなげます。

むすび

平成30年度は復興の先を見据えた次期総合計画の策定に向けた第一歩を踏み出す年として位置付けています。道路整備により地域を取り巻く環境が変わっていくことから、人口減少、定住促進、起業支援、高齢者の見守り、介護の充実、定住自立圏構想の推進などについて検討を進めます。

また、震災の記憶を後世に伝えるため、住民自らが「市民の誓い」として一人一人が取り組む事柄を取りまとめ、将来にわたって共有されるよう釜石市防災市民憲章を制定します。

市制施行80周年を契機として、誰もが安心して暮らすことのできる環境づくりに、そして、子どもたちが将来にわたって希望のもてる新しいまちづくりに向かってまい進します。

平成30年度の主要事業

平成30年度当初予算額503億2,000万円は、前年度より142億6,500万円少なくなりましたが、将来の資本としてストックされる投資的経費は、予算全体の5割を占めるなど積極的な復興予算となっています。

ここでは、平成30年度の主な事業を紹介します。市は、健全な財政運営に努めながら、震災からの一日も早い復興の実現と次世代に誇りうるまちづくりに向けて着実に取り組みを進めます。



五葉山の石楠花荘

震災対応予算（約312億円）の主な事業（予算額）

※地区名は、各事業計画上の名称です

- **災害復興公営住宅建設事業（24億円）**
仮設住宅などに入居している被災者を対象に、低廉な家賃で入居できる復興公営住宅を建設します。
◆ 2地区…東部中心部・両石
- **土地区画整理事業（42億円）**
震災からの復興とあわせ、安全・安心かつ機能的な生活環境を形成するため、住宅地、道路、公園などの基盤整備を行います。
◆ 3地区…片岸・鵜住居・平田
- **津波復興拠点整備事業（16億円）**
公共施設や商業施設などを効果的に配置する拠点整備や防災機能と居住環境の確保に向けた整備を行い、将来にわたって都市機能が維持できる市街地を形成します。
◆ 1地区…東部
- **海岸施設災害復旧事業（9億円）**
被災した海岸防潮堤の復旧工事を実施します。
◆ 6漁港…室浜・桑ノ浜・嬉石・平田・白浜（釜石）・佐須

- **市民体育館災害復旧事業（17億円）**
被災し解体した市民体育館を鵜住居地区に整備します。
- **釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）整備事業（7億円）**
ラグビーワールドカップ2019の試合会場として要件を満たし、併せて、開催後の有効活用にも資する諸室を備えたスタジアム施設を鵜住居地区に整備します。
- **海と魚の交流拠点づくり推進事業（5億円）**
海と魚のにぎわい拠点と位置付けるフロントプロジェクト3エリア内に観光の核となり、水産業の振興に資するにぎわい創出施設を整備します。
- **根浜海岸多目的広場等整備事業（5億円）**
集団移転跡地を活用して、ビーチスポーツなど多目的に利用可能な広場などを整備します。

震災以外の通常予算（約191億円）の主な事業（予算額）

- **学校給食センター整備事業（2億3,200万円）**
平成21年改正の学校給食衛生管理基準への適合を含めた施設の移転整備を行います。
- **新庁舎整備検討支援事業（1億4,100万円）**
「新市庁舎建設検討委員会」での検討を継続しつつ、新たな庁舎に必要な機能や建設予定地の測量、地質調査、造成計画の策定を行います。

問い合わせ 市財政課 財政係 ☎27-8416

予算額503億2000万円のうち、震災対応予算として全体の62%となる約312億円を計上しました。また、震災対応以外の通常予算は約191億円で、ラグビーワールドカップ2019の開催を見据えて、外国人客に対応したインバウンド対策をはじめ、訪れた人に楽しんでもらえるよう各種のソフト事業に取り組みます。また、教育環境の充実として学校給食センター整備事業の予算も計上しました。

目的別予算の動き

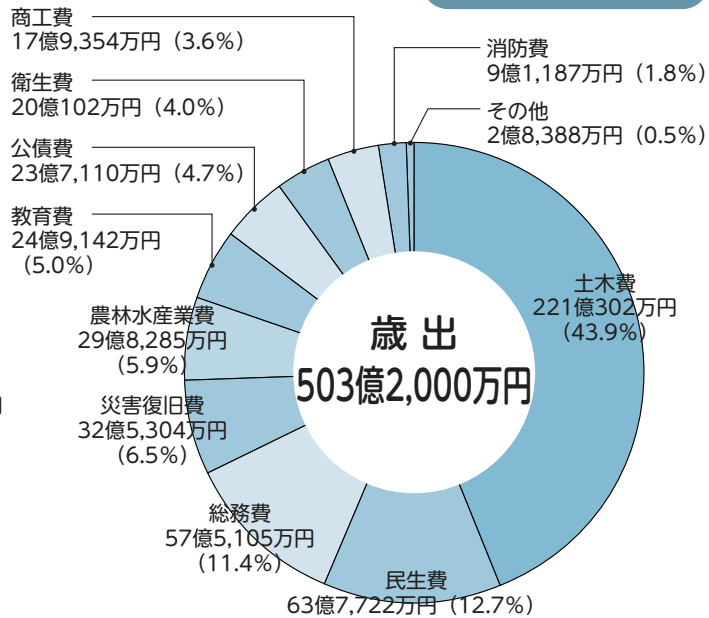
海と魚の交流拠点づくり推進事業の増加で総務費が前年度比5・7%増、根浜海岸多目的広場等整備事業の増加で商工費が同56・6%増となりました。また、土地区画整理事業、災害復興公営住宅建設事業の減少で土木費が同28・4%減、海岸施設災害復旧事業、市民文化会館災害復旧事業の減少で災害復旧費が同60・4%の減となりました。

性質別予算の動き

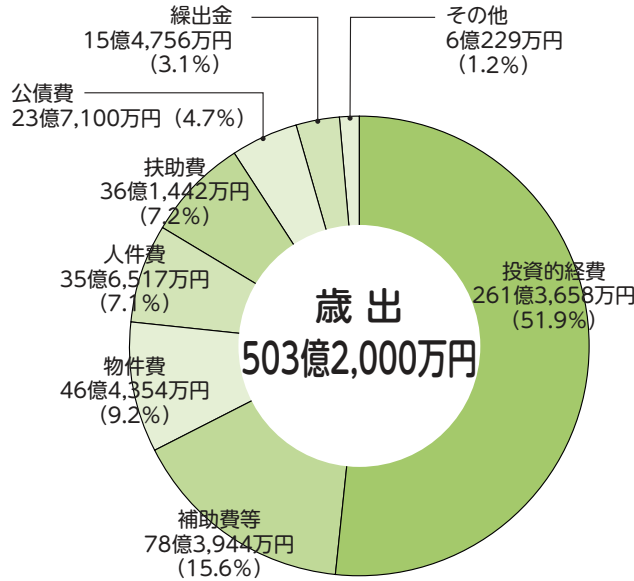
新庁舎整備検討支援事業、尾崎半島林野火災被災地復旧事業の増加で物件費が前年度比14・5%増となりました。また、土地区画整理事業、災害復興公営住宅建設事業の減少で普通建設事業費が同28・4%減、海岸施設災害復旧事業、市民文化会館災害復旧事業の減少で災害復旧事業費が同60・4%減となり、投資的経費は同35・0%減となりましたが、全体事業費に占める同経費の割合は51・9%と依然高い数値となっています。

一般会計 歳出

目的別内訳



性質別内訳



【用語解説】

- ・人件費……市職員の給与や議員報酬、非常勤報酬など
- ・扶助費……生活保護や医療給付など福祉に関する経費
- ・物件費……光熱水費、施設の管理委託料など
- ・公債費……建設事業などで借りたお金を返済する経費
- ・繰出金……特別会計などの歳入不足を補う経費
- ・補助費等……補助金や負担金、講師謝金、保険料など

特別会計予算額

会計名		本年度予算額	伸び率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険	40億9,260万円	△ 24.5%
	後 期 高 齢 者 医 療	4億6,238万円	1.3%
介護保険	介 護 保 険	42億3,671万円	4.2%
	保 険 事 業 勘 定	3,023万円	14.6%
魚 市 場	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	487万円	△ 23.7%
	合 計	88億2,679万円	△ 11.5%

※端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります

企業会計予算額

会計名			本年度予算額	伸び率
水道	事業	収益	8億3,133万円	△ 0.8%
		費用	8億2,348万円	△ 2.5%
	資本	収入	8億5,787万円	△ 12.7%
		支出	10億7,182万円	△ 15.8%
公共 下水道	事業	収益	10億445万円	△ 4.8%
		費用	10億2,074万円	△ 3.3%
	資本	収入	46億7,695万円	△ 16.5%
		支出	48億6,422万円	△ 15.9%
漁業 集落 排水	事業	収益	3,867万円	△ 37.2%
		費用	5,178万円	△ 15.9%
	資本	収入	1,357万円	△ 37.7%
		支出	1,638万円	1.9%
農業 集落 排水	事業	収益	4,270万円	△ 28.2%
		費用	5,874万円	△ 1.2%
	資本	収入	8,032万円	9.1%
		支出	7,407万円	0.6%
費用支出合計			79億8,122万円	△ 12.9%

※伸び率の△はマイナス

釜石市オープンシティ戦略改訂版(案)について意見を募集しています

市は、平成28年3月に策定した「釜石市オープンシティ戦略」を次の目的で改訂します。この改訂版(案)について、広く市民の皆さんから意見を募集します。

- ①持続可能な開発目標「SDGs」を取り入れ、持続可能な地域社会を創るため
- ②各施策や事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況などを点検し、見直しを行うため
- ③市の新たな課題を踏まえた改訂により、現状に即した効果的・効率的な戦略にするため



■SDGsの概要

SDGsは、貧困、資源、気候変動などの世界的な課題を、2030年までに国際社会全体で解決し、持続可能な社会を目指す国際目標。17の目標と169の具体的な達成基準から構成されています。

※広報かまいし平成30年1月1日号2ページ参照

主な内容

■基本思想 『オープンシティ釜石』 ～市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまち～

■戦略コンセプト（基本目標）と施策

SDGsの「目標17.パートナーシップで目標を達成しよう」を最重視し、市内外のさまざまな企業、研究機関、NPO、個人などとの連携と共創を通じて、オープンシティ戦略の推進を図ります

戦略 コンセプト

①

まちの人事部戦略

地域の単位で“人事”を捉え、多様な人材を還流させる人材マネジメント機能の創出と強化

- 地域おこし研究員の活用
- UIターンの促進および地域や企業が求める人材誘致
- 滞在型の教育研修旅行と地域課題解決プログラムの展開
- 第一次産業の多様な担い手の確保と育成
- SDGsを生かした資金調達手法とパートナーシップの構築 など

戦略 コンセプト

②

ビジネス創出戦略

主体的な自己決定によって生き方を選択できるまちを目指し、物流交通の結節点である釜石の優位性を生かして多様な就業機会を創出

- 起業支援・事業承継プラットフォームの構築
- 空き家／遊休不動産の利活用
- シェアリングエコノミーの推進
- オープン・フィールド・ミュージアム構想の推進
- 森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進 など

戦略 コンセプト

③

出産・子育てサポート戦略

出会いや結婚、出産、子育ての各ライフステージに応じた支援を実施。自然な出会いの場の創出、子育て環境の整備を推進

- 結婚に向けた多様な出会いの場の創出
- 待機児童ゼロの実現と子育て世代の経済的負担軽減
- 多様な人材の活用やワークライフバランスの推進
- ひとり親家庭への包括的支援

戦略 コンセプト

④

人材育成戦略

市民の選択の機会を広げ、市民主体のまちづくりを目指す。釜石を支える人材の育成と釜石らしさを創出する仕組みの構築

- 高校生に対する地域資源を生かしたキャリア構築支援
- 社会人の多様な学びの場の機会創出
- 行動する市民が主役のまちづくりの実現
- 市民の手によるラグビーワールドカップの実現 など

戦略 コンセプト

⑤

地域づくり戦略

世代や立場を越えた支え合いによる、住民の暮らしの安全安心の確保および地域コミュニティの維持と存続を図ります

- お互いさま推進員による支え合い活動の促進
- 住民の主体的な健康づくりや介護予防の推進
- 社会的孤立者などの社会復帰への支援 など

■資料の設置場所

市市民課、市教育センター、市保健福祉センター、各地区生活応援センター、図書館、市オープンシティ推進室、市広聴広報課に備え付ける他、市のホームページでも確認できます

■意見を提出できる人

- ・市内に居住、または通勤、通学している人
- ・市内に事務所などを持っている人や、計画に利害関係がある人など

■記載内容

提出意見とその理由（計画書のどの部分に対する意見かを記載）、住所、氏名、電話番号、勤務先または通学先（市外の人のみ）

■提出先

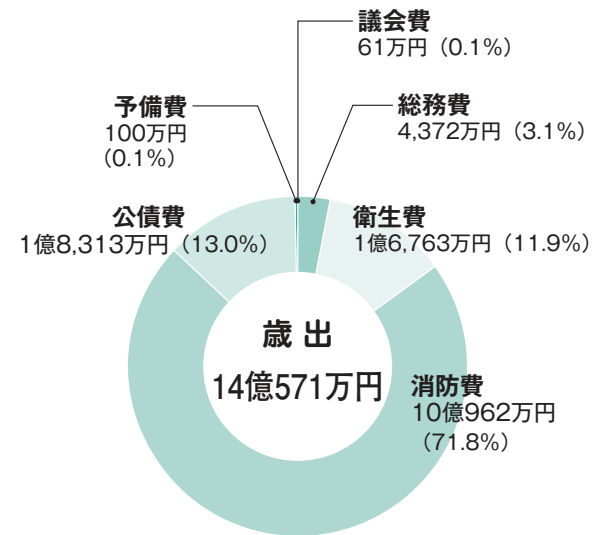
持参、郵送、FAX、メールなど文書で市広聴広報課へ提出してください
〒026-8686 只越町3-9-13（市役所第1庁舎3階）
FAX22-2678 ✉ koutyou@city.kamaishi.iwate.jp

募集期限 5月9日(水) 必着

問い合わせ 市オープンシティ推進室 戦略推進係 ☎27-8463

平成30年度釜石大槌地区行政事務組合会計の予算

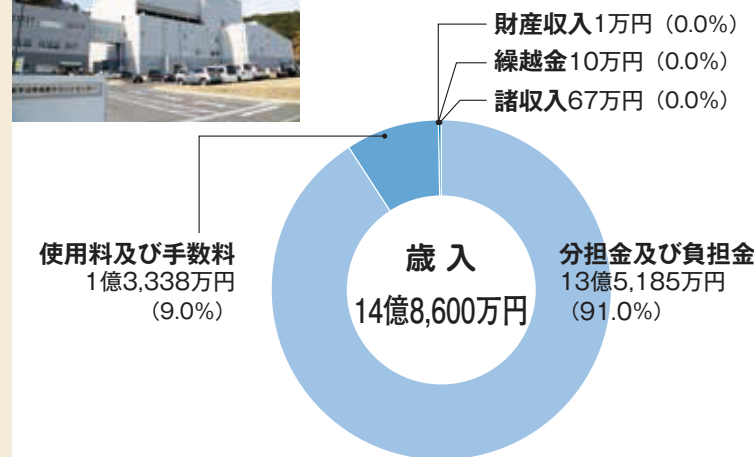
釜石大槌地区行政事務組合は、釜石市、大槌町からの分担金により、共同で消防業務やし尿処理業務を行っています。



※端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります

【問い合わせ】釜石大槌地区行政事務組合 業務部 総務課 ☎31-1336

平成30年度岩手沿岸南部広域環境組合会計の予算



岩手沿岸南部広域環境組合は、釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町、住田町の3市2町からの負担金などにより、共同で岩手沿岸南部クリーンセンター（大字平田）を運営し、ごみ処理業務を行っています。

市町負担金内訳		
	負担金	構成比率
釜石市	4億7,632万円	35.2%
大船渡市	4億968万円	30.3%
陸前高田市	2億2,465万円	16.6%
大槌町	1億6,353万円	12.1%
住田町	7,767万円	5.8%
合計	13億5,185万円	100.0%

※負担金は、ごみの排出量により決定します

※端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります

【問い合わせ】岩手沿岸南部広域環境組合事務局 ☎27-7020